

函館・高等教育プラットフォーム
中長期計画
(平成30～34年度)

平成30年9月
キャンパス・コンソーシアム函館

目 次

はじめに	1
I. 現状・課題.....	2
1. 我が国の高等教育の現状.....	2
2. 地域の高等教育の現状.....	2
3. 地域の高等教育の課題.....	2
II. 高等教育のビジョン.....	3
1. 学生から選ばれる魅力的なまちづくり.....	3
2. 大学等入学者の多様化に対応する高大接続事業の強化.....	4
III. 具体的施策.....	7
1. 地元大学生と首都圏大学生等との交流.....	7
2. 地域に根ざした研究・教育の促進および研究成果の周知.....	7
3. 地元企業での就業状況調査の実施および課題等の協議.....	9
4. 高大接続協議会の開催を通じた地域の教育機関の連携推進.....	10
5. 入学前学習、初年次教育の推進と図書館連携による学力向上.....	11
6. その他大学運営の連携.....	12
IV. 全体実施体制および評価体制.....	14
1. CCHの組織図.....	14
2. 各事業の担当組織.....	14
3. 関係機関との連携.....	15
4. 評価体制.....	15
V. 参考	16
1. 学術・専門分野マップ.....	16
2. 年度別工程表.....	16
3. 中長期計画実行ロードマップ.....	19
4. 中長期計画概要図.....	19

本書では次のような表記を用います。

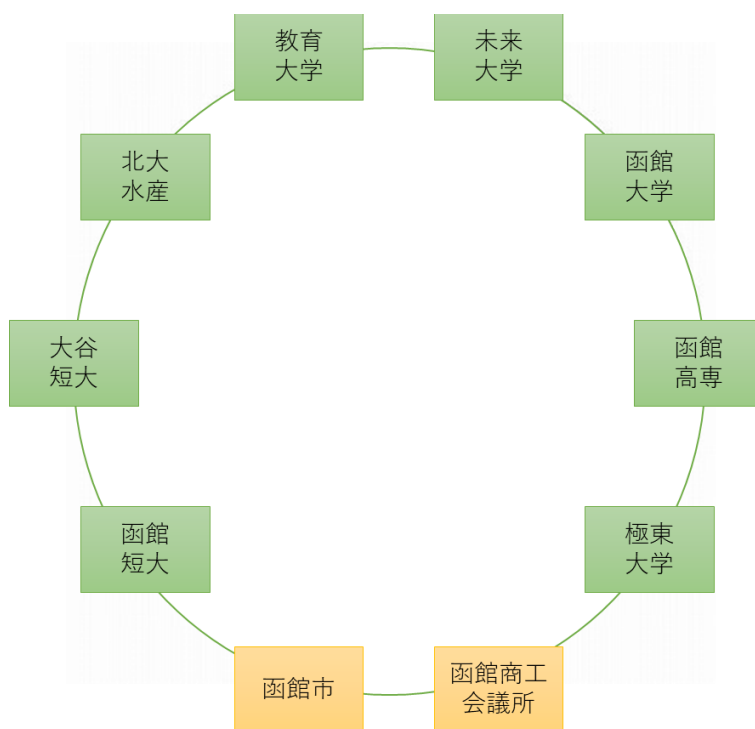
未来大学	=	公立はこだて未来大学
大谷短大	=	函館大谷短期大学
函館高専	=	函館工業高等専門学校
函館大学	=	函館大学
函館短大	=	函館短期大学
教育大学	=	北海道教育大学教育学部函館校
北大水産	=	北海道大学大学院水産科学研究院・水産科学院・水産学部
極東大学	=	ロシア極東連邦総合大学函館校

はじめに

キャンパス・コンソーシアム函館（以下「CCH」という。）は、函館市における高等教育の充実・発展のため、高等教育機関連携事業を実施するとともに、函館市や地域の産業界等と包括的な連携協力体制をとるプラットフォームを形成し、各種連携事業を行うことを目的としています。

平成29年10月に、「函館・高等教育プラットフォーム基本方針」（以下「基本方針」という。）を策定したところであり、そこで平成30年10月までに、5年間程度の中長期計画を策定することを決定しています。

本計画は、CCHが平成30年度から平成34年度までの5年間に取り組む具体的な事業についてそれぞれの達成度を測る指標と実施体制とともに計画するものです。



I. 現状・課題

高等教育の現状・課題とその分析、数値目標を含むビジョン・目標については、基本方針で示してある。ここではその概要を以下に記す。

1. 我が国の高等教育の現状

平成24年には文部科学省より「大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～」が発表された。そこでは、国公立を問わず、それぞれの大学のミッションやポリシーの再確認・再定義を行い、教育の質的転換を図り、ガバナンスを強化し、地域に貢献する研究や教育を通じて、地域の中心となることが大学に求められている。平成29年度をもって大学改革実行プランは完了し、平成30年度からは、これまでの改革状況を踏まえて、それぞれの大学がこれからどのように社会において、地域において、変革のエンジンとなっていくかが求められている。

2. 地域の高等教育の現状

18歳人口の流出を防ぐ意味で定住人口確保に果たしている役割は非常に大きいですが、卒業後の地元就職率は20%程度と低くなっている。また、大学等進学率は全国と比べて低く、高校生の地元大学に対する関心は低く、より多くの学びの機会を求めて大都市圏へ流出している。出生数から判断して18年度には18歳人口は60%程度にまで減少すると予測される。

3. 地域の高等教育の課題

① 運営費の不足

国立大学の運営費交付金は年々削減されており、公立大学の運営費である地方交付税措置の算入単価についても年々減額されている。私立大学も定員未充足に対するペナルティにより補助金の減額がなされており、私立大学法人の約4割が赤字に陥っている。

② 学生の多様化

18歳人口が減少しているにも関わらず、国全体の大学等の定員は増えている。大学等進学率の高まりとともに、多様な学生が大学等に進学してくるようになった。現在の定員を維持すれば、入学生の中には学力や学習意欲が低い者も含まれてくることは避けられない。

③ 地元就職の少なさ

学生は魅力的な企業に就職するし、企業は魅力的な学生を採用する。結果として地元大学等から地元企業への就職が少ないのだから、「学生から見て魅力的な企業がない」「企業から見て魅力的な学生がいらない」「学生と企業がお互いの魅力に気づいていない」といった状況である。

④ 有資格者の不足・流出

産業・経済以外にも、地域の生活において必要な医療・福祉・教育などに従事する有資格者を輩出することが高等教育機関の使命である。しかし、18歳人口減少により志願者・入学者が減少すれば、おのずと有資格者の人数も減少する。加えて大都市圏からの有資格者に対する求人も多く、地域の生活を支える人材の流出も懸念される。人数だけではなく質の低下も深刻な問題となる。

Ⅱ. 高等教育のビジョン

基本方針で示したビジョンと数値目標は次の通りである。

- (1) 学生から選ばれる魅力的なまちづくり
 - ① 大学等進学時の流出・流入率の改善
 - ② 地元企業で働く卒業生の状況の改善
- (2) 大学等入学者の多様化に対応する高大接続事業の強化
 - ① 地元大学等への興味関心度の改善
 - ② 地元出身者の学習到達度の改善

それぞれの数値目標について、算出方法と目標値を示す。

1. 学生から選ばれる魅力的なまちづくり

(1) 地元大学進学率（流出の状況を示す指標）

① 指標の求め方

$$\text{地元大学進学率} = (b) \div (a)$$

(a) 函館圏内の高校卒業生数

函館圏（函館市・北斗市・七飯町）の卒業生数

- ・ 学校基本調査に基づく。なお、卒業生数には高専の第4学年進級者数が含まれる。

(b) 函館圏内からの入学者数

地元大学（大学・短期大学）入学者のうち、出身高校の所在地が函館圏（函館市・北斗市・七飯町）である者の人数。

- ・ 地元大学からの情報提供に基づく。
- ・ 通信制高校は含めない。また、既卒者は含めない。

② 指標の目標値と考え方

5年間の目標を以下に示す。

	H30	H31	H32	H33	H34
地元大学進学率	14.5%	14.9%	15.4%	15.9%	16.4%
(a) 圏内の高校卒業生数	2,742	2,659	2,579	2,502	2,427
(b) 函館圏内からの入学者数	397	400	400	405	405

- ・ (a) 学校基本調査（函館市・北斗市・七飯町）の高2～中1の生徒数より

18歳人口が減少していく中ではあるが、平成32年4月からは低所得世帯への高等教育無償化政策が開始される予定であり、函館圏内の進学率の上昇が期待でき、定員未充足の大学・短大への入学者が増える予想している。

なお、全員を地元出身者にすることは、大学の多様性を損ない、教育的には好ましくないとの考えもある。この指標は「地元の高校生から地域がどう評価されているか」を示す指標であって、出身地域の理想的な構成は大学ごとに異なることに留意されたい。

(2) 函館圏外出身者大学志願率（流入の状況を示す指標）

① 指標の求め方

$$\text{函館圏外出身者大学志願率} = (b) \div (a)$$

(a) 全国高校卒業生数

- ・ 学校基本調査に基づく。通信制高校は含めない。

(b) 函館圏外からの志願者数

地元大学（大学・短期大学）志願者のうち、出身高校の所在地が函館圏外である者の人数。

- ・ 地元大学からの情報提供に基づく。
- ・ 通信制高校は含めない。また、既卒者は含めない。

- ② 指標の目標値と考え方
5年間の目標を以下に示す。

	H30	H31	H32	H33	H34
函館圏外出身者大学志願率	0.214%	0.216%	0.216%	0.222%	0.226%
(a) 全国の高校卒業生数	1,062,000	1,053,000	1,053,000	1,026,000	1,008,000
(b) 函館圏外からの志願者数	2,277	2,277	2,277	2,277	2,277

・ (a) 全国の高校卒業生数は18歳人口×0.9で計算

域外からの大学志願率は、直接的に地域の魅力を示す。また大学経営にも直結する指標である。日本全体の18歳人口が減少するので、分子を維持できればこの指標値は増加する。

(3) 地元企業で働く卒業生の割合

- ① 指標の求め方
「Ⅲ. 具体的施策」において後述する「就業状況調査」により、次の3点をもとめる。
- ・ 役員における地元大学出身者の割合
 - ・ 管理職における地元大学出身者の割合
 - ・ 社員における地元大学出身者の割合
- ② 指標の目標値と考え方
5年間の目標を以下に示す。

地元大学出身者の割合	H30	H31	H32	H33	H34
役員	現状の値が未調査のため、 暫定的に5年間で10%の改善を目標とする。				
管理職					
社員					

第一回目の実施時期は、平成30年10月調査～平成31年3月集計完了を予定している。

全事業所を対象とした調査ではなく、またアンケートであるため100%回収できるわけではないが、大学等へ求人を出しておらず、函館商工会議所に加盟していない事業所については、地元大学出身者の割合に大きな変動は考えづらく、調査結果への影響は少ないと考えている。

2. 大学等入学者の多様化に対応する高大接続事業の強化

(1) 地元大学への興味関心度

- ① 指標の求め方
「Ⅲ. 具体的施策」において後述する「函館市地元進学動向調査」により、大学・短大への関心度を求める。なお、対象とする学校には函館市だけでなく自宅からの通学圏とみなせる北斗市・七飯町も含む。
- ② 指標の目標値と考え方
5年間の目標を以下に示す。

	H30	H31	H32	H33	H34
「関心がある」の割合	12%	13%	14%	15%	16%

函館市の大学・短期大学進学率は41.2%（平成29年度学校基本調査）である。大学・短大への関心度は進学率の向上によっても高まるので、高等教育無償化政策によって平成32年度以降の改善が期待される。しかし、地域の人口減によって活気が失われると、若者にとって魅力のない地域となってしまう可能性もあるため、指標値の着実な改善を計画する。

(2) 函館圏内出身者の卒業時成績（函館圏内出身者の学習到達度）

① 指標の求め方

卒業時の累積GPAを、函館圏内高校出身者平均と全卒業生平均で比較する。

(a) 累積GPA（函館圏内高校出身者）

(b) 累積GPA（全卒業生平均）

通常GPAは0～4点である。便宜的に、函館圏内高校出身者の卒業時成績を次の区間に分け、各大学が各区間にどのように分布するかを指標とする。

- ・ (b) - (a)の値が0未満 …… 同程度である
- ・ (b) - (a)の値が0以上0.5未満 …… やや劣っている
- ・ (b) - (a)の値が0.5以上 …… 劣っている

② 指標の目標値と考え方

5年間の目標を以下に示す。

(b) - (a)の範囲	H30	H31	H32	H33	H34
0 未満	1/4	1/4	1/4	1/4	2/4
0 以上0.5未満	3/4	3/4	3/4	3/4	2/4
0.5以上	0/4	0/4	0/4	0/4	0/4

- ・ 累積GPAに相当するものがある学校が4校、ない大学が4校

各大学で卒業時の累積GPAを求めているが、評価基準や細かい算出方法は各大学で異なるため、各大学でそれぞれ比較を行う。ただし、卒業時累積GPAは退学者が多くでると値が改善してしまうので、次の指標も併せてみる必要がある。

(3) 函館圏内出身者の標準修業年限内退学率（函館圏内出身者の学習到達度）

① 指標の求め方

標準修業年限内退学率 = (b) ÷ (a)

(a) 基準入学年の入学生数(函館圏内出身者)

(b) 「基準入学年+標準修業年限」までに退学した学生数(函館圏内出身者)

標準修業年限内退学率の例

	標準修業 年限	基準 入学年	基準入学年の 入学生数	平成30年3月までに 退学した学生数	標準修業年限内 退学率
A大学	4年	H26	200	20	10.0%
B短大	2年	H28	160	3	1.9%

② 指標の目標値と考え方

5年間の目標を以下に示す。

	H30	H31	H32	H33	H34
函館圏内出身者の 標準修業年限内退学率	各大学において改善を図る (H30年3月時点での標準修業年限内退学率を基準として、 5年間で10%程度の改善を目標とする)				

標準修業年限内退学率は多くの大学で公表している数字であることから、退学の状況を経年比較していく上では適当な指標である。例えば、「大学の實力2018」（読売新聞教育ネットワーク事務局）によると、4年制大学全体で標準修業年限退学率は7.2%である。ただし、国公立・学部系統・

修業年限によって差が大きく，一律の基準に当てはめるのは難しいので，各大学において改善を図ることを目標とする。

Ⅲ. 具体的施策

1. 地元大学生と首都圏大学生等との交流

(1) 取組概要

主に首都圏の大学生が、函館および渡島・檜山の周辺自治体に滞在し、市内の各大学で単位を取りつつ、地方の生活を体験する。

この事業は「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」にのっとり、地方大学と東京圏の大学の単位互換制度等による学生が地方圏と東京圏を相互に対流・還流する仕組みの構築を促進するものである。

① 首都圏の大学と単位互換制度による学生の対流等に関する協定を締結

首都圏大学への打診、協定締結、Webサイトやフライヤーでの広報を行う。

② 短期プログラム（5日間程度）の企画と実施

首都圏大学の学生が、CCH共同開講科目である集中講義を受講するプログラムを開発する。

③ 長期プログラム（6か月程度）の企画と実施

各大学のPBL授業への参加を含む履修モデルを提示する。インターンシップ等、地方に関する理解を助ける体験を提供。単位互換だけでなく、産業界や自治体の協力により魅力的なプログラムを策定する。

(2) 実施体制

単位互換・eラーニングWG	・短期プログラム（1週間）を検討 ・長期プログラム（6か月）を検討
運営会議・理事会	・首都圏大学への働きかけ、協定締結を推進
各大学	・首都圏学生が参加できるPBL授業を検討 ・首都圏学生への学生支援
函館市・函館商工会議所	・首都圏学生向けインターンシップ等を検討

(3) 年次計画

年度	行動計画	活動指標
H30	・短期プログラム（1週間）の設計	
H31	・首都圏大学に提案 ・短期受け入れ（1週間）の実施	・短期プログラム参加人数
H32	・短期受け入れ（1週間）の実施 ・長期プログラム（6か月）の設計	・短期プログラム参加人数
H33	・短期受け入れ（1週間）の実施 ・首都圏大学に提案	・短期プログラム参加人数
H34	・短期受け入れ（1週間）の実施 ・長期プログラム（6か月）の実施	・短期プログラム参加人数 ・長期プログラム参加人数

(4) 留意事項

本事業は、内閣府地方創生推進室「平成30年度地方と東京圏の大学生対流促進事業」を参考にし進める。

2. 地域に根ざした研究・教育の促進および研究成果の周知

(1) 取組概要

CCH加盟大学の研究者により、地域課題に関する共同研究を科研費として申請する。現状でも

地域課題を研究テーマとしている研究者はいるが、それは研究者の自由な発想に基づいて行われている研究である。ここで考える地域課題の共同研究には、自治体・産業界によって設定された地域課題に取り組むという特徴がある。

また、各大学で行われている「地域課題に対して主体的に取り組むアクティブ・ラーニング」の授業に関する意見交換会を開催し、自治体や産業界の課題を、各大学の教職員が把握する機会を広げる。

① PBL授業と地域課題とを結びつけるための意見交換会の開催

函館市および函館商工会議所が、地域課題を提示し、各大学がPBL授業や研究テーマとして設定する。

② 研究者間の連携支援

上記①の意見交換会から研究テーマを設定した研究代表者が参加者を募り、プロジェクトチームを形成する。その際、連携支援として各大学研究者を対象に「地域課題に関する共同研究の参加意向調査」を行う。

③ 科研費の共同申請

研究プロジェクトでの議論を踏まえ、科研費を申請する。

④ 合同公開講座の開催

研究プロジェクトでの成果を、合同公開講座で市民に報告する。

⑤ アカデミックリンクの開催

PBL授業の成果をアカデミックリンクにて学生が発表し、自治体・産業界で評価・審査する。

⑥ PBLの盛んな街としてのPR

CCHのWebサイトに、各大学のPBLの取り組みページをリンクしたページを作成する。

(2) 実施体制

合同公開講座WG	・地域課題に関する共同研究の参加意向調査の実施 ・合同公開講座の開催
アカデミックリンクWG	・アカデミックリンクの開催
各大学	・研究プロジェクトの組織、参加 ・科研費の共同申請 ・PBL授業と地域課題とを結びつけるための意見交換会への参加
函館市・函館商工会議所	・地域課題に関する研究テーマの検討と提案 ・PBL授業と地域課題とを結びつけるための意見交換会の開催、地域課題の提示と説明

(3) 年次計画

年度	行動計画	活動指標
H30	・地域課題に関する共同研究の参加意向調査 ・PBL授業と地域課題とを結びつけるための意見交換会の開催 ・アカデミックリンクの開催	
H31	・研究プロジェクトの組織 ・研究プロジェクトの会議開催 ・各大学のPBLの取り組みページの作成	
H32	・科研費の共同申請 ・各大学のPBLの取り組みページの更新	・科研費の申請件数

H33	・研究事業1年目＜採択された場合＞	
H34	・研究事業2年目＜採択された場合＞ ・合同公開講座（研究報告）を開催	・合同公開講座の参加者数

(4) 留意事項

新産業創出にむけての産業界との協働も重要である。ここでいう新産業には、現在地球上に存在していない全く新しい産業だけでなく、地域の既存の産業におけるブレイクスルーを伴うイノベーションも含まれる。科学技術イノベーションの実現には、自然科学と人文・社会科学の連携が必要であり、高等教育機関同士の連携も必要である。加えて、高等教育機関が新産業創出につながる研究テーマを設定し、これに対して産業界が共同開発・共同研究などで協力し、実証実験（実用に向けての問題点の検証）や社会実装（具体的な研究成果の社会還元）を支援することも重要である。先端的な研究成果に触れることは経営者・幹部社員の学びの場となり、各企業にとっては研修の効果が期待できる。また、先進的・革新的な地域のイメージは、地域の全企業のブランドイメージ向上をもたらす、業績向上・人材確保の効果をもたらす。

Webサイトに地域のPBL事例を集約することは、企業が大学との連携実績をアピールすることになり、地元企業のイメージ向上、ひいては卒業生の就業状況の改善に寄与することが期待される。

3. 地元企業での就業状況調査の実施および課題等の協議

(1) 取組概要

地元企業を対象としたアンケート調査を実施し、「従業員のうち、地元大学等の出身者の人数」「その評価や、地元大学等に対する要望」などを聴取する。

調査対象企業（団体・自治体を含む）は、函館商工会議所会員企業に加え、各大学に求人を出している地元企業（渡島・檜山管内）とする。

① 就業状況アンケートの実施と集計

地元大学への評価をまとめ、結果をCCHのWebサイトに掲載する。

② 地元企業の雇用促進

各大学および同窓会にて、函館市のUターン就職サイト「函館しごとネット」の宣伝に協力しUターンを推進する。

③ 就職懇談会

大学の就職担当者と、函館商工会議所の担当者等の懇談会を大学ごとに個別開催し、学生側の視点での地元企業への要望等を協議する。

④ Uターン就職に対する関心度調査

高等学校2年生を対象に、大学卒業時にUターン就職についてどのような関心があるかを調査する。

(2) 実施体制

運営会議・事務局	・就業状況アンケートの集計 ・Uターン就職に対する関心度調査の集計
各大学	・調査対象企業の選定 ・「函館しごとネット」の宣伝協力 ・就職懇談会参加
函館市・函館商工会議所	・就業状況アンケートへの協力 ・就職懇談会参加
企業・団体等	・就業状況アンケートへの協力
高等学校	・Uターン就職に対する関心度調査への協力

(3) 年次計画

年度	行動計画	活動指標
H30	・就業状況アンケート実施・集計・Web掲載	・アンケート調査回答数
H31	・就業状況アンケート実施・集計・Web掲載 ・就職懇談会の開催 ・Uターン就職に対する関心度調査	・アンケート調査回答数 ・アンケート調査回答数
H32～34	・就業状況アンケート実施・集計・Web掲載 ・就職懇談会の開催 ・「函館しごとネット」の宣伝協力 ・Uターン就職に対する関心度調査	・アンケート調査回答数 ・Webアクセス数 ・アンケート調査回答数

(4) 留意事項

Uターン就職に対する関心度調査は、高校2年生を対象の「函館市地元進学動向調査」と同時に実施することも考えられるので、高等学校と調整して実施時期を検討する。

既存の就職支援事業（函館商工会議所主催の合同説明会、各大学の就職支援）についても、就職状況調査の調査結果をもとに改善を図る。

4. 高大接続協議会の開催を通じた地域の教育機関の連携推進

(1) 取組概要

定期的に地元大学等と地元高校（初等中等教育を含む）の関係者が集まって地域課題を協議する「高大接続協議会」を開催する。高等学校と大学教員が相互理解を深め、高校生が学びを広げながら目的意識を持って大学進学できるように、また、大学生が大学初年次に充実した学修を通して将来必要とされる資質・能力を高い次元で身につけることができる教育の充実に資するため、一貫性ある効果的な高大の接続について協議することを目的とする。

また、主に高大接続をテーマとして、大学等と高校の教職員による研修を開催する。全体研修会としては年1回を予定し、分科会や懇親会などでの交流により、地元大学の認知度を高める。

① 高大接続協議会の開催

構成員 CCH3～4校、高等学校3～4校、函館市教育委員会、渡島教育局

開催頻度 年1～2回の会議開催

② 函館市地元進学動向調査アンケートの実施

函館市内の高校2年生を対象として、地元大学等への認知度・関心度を調査する。

公益社団法人北海道私立専修学校各種学校連合会函館支部の協力により、大学・短期大学に加え、専修学校も含めて調査する。

③ 高大共同全体研修会の開催

高大接続、教育方法、学生支援などをテーマとして研修を年1回開催する。

テーマ（案）

高大の相互理解： 学習指導要領の改訂、高大接続入試改革

教育方法の向上： 対話的・主体的で深い学び、国際化の取組、PBLや課題研究

学生支援： 要支援学生への対応、課外活動の現状、経済困窮世帯への支援

(2) 実施体制

広報WG	・函館市地元進学動向調査アンケートの企画
運営会議	・合同SD・IR研修会の企画 ・高大共同研修会の企画
各大学	・高大接続協議会への参加 ・高大共同研修会への参加

函館市	・函館市地元進学動向調査アンケートの実施・集計
高等学校	・高大接続協議会への参加 ・函館市地元進学動向調査アンケートへの協力 ・高大共同研修会への参加

(3) 年次計画

年度	行動計画	活動指標
H30	・高大接続協議会の開催 ・函館市地元進学動向調査アンケートの実施 ・合同SD・IR研修会（高校関係者に案内）	・アンケート回答数 ・研修会参加者数
H31～34	・高大接続協議会の開催 ・函館市地元進学動向調査アンケートの実施 ・高大共同研修会の開催	・アンケート回答数 ・研修会参加者数

(4) 留意事項

函館市地元進学動向調査アンケートは平成29年度までは函館大学・函館短期大学が主催しCCHが協力して実施してきた。今後はCCHの事業として実施するが、引き続き函館大学・函館短期大学が調査実施においては中心的な役割を果たす。

既存のCCHの広報事業（キャンパスブレスの発行、出前講座の実施）についても、関心度の調査結果をもとに改善を図る。

5. 入学前学習、初年次教育の推進と図書館連携による学力向上

(1) 取組概要

入学前学習や初年次教育の充実のため、CCHが保有するeラーニングシステム（HOPE）を活用する。また、高等学校図書室との連携を図り、既存事業（ライブラリーリンク、図書館職員研修）における高大接続を推進する。

① 入学前学習コンテンツの作成と配置

主に早期に入学が決定している推薦入学者を対象とし、高等学校までの学習の再確認をするeラーニングを各大学が提供する。

② 初年次教育コンテンツの作成と配置

ここで言う初年次教育とは、大学教育の導入のための教育である。各大学が入学者向けの初年次教育コンテンツをeラーニングで提供する。入学が決まった生徒だけでなく入学を志願する高校生にも広く視聴可能にして、高大接続の円滑化を図る。

③ はこだてLL（ライブラリーリンク）文庫の高大連携

各図書館（大学図書館、市図書館、高校図書室）と市内書店が同時期に同テーマを展示する。

④ 図書館職員合同研修の高大連携

例年、市民や小・中・高・道南市町の図書館・図書室へ案内している研修を実施している。これを発展させて学力向上を目的とした高大連携を進める。

(2) 実施体制

単位互換・eラーニングWG	・eラーニングシステム利用研修実施
図書館連携PT	・はこだてLL文庫の企画・実施 ・図書館職員合同研修の企画・実施
各大学	・eラーニングの学習コンテンツの作成
高等学校	・生徒が受講する際の援助

(3) 年次計画

年度	行動計画	活動指標
H30	・ e ラーニングシステム H O P E 利用研修	
H31	・ 入学前教育コンテンツ 2 件追加 ・ はこだて L L 文庫の高大連携	・ 受講者数 ・ 参加図書館数
H32	・ 入学前教育コンテンツ 2 件追加 ・ はこだて L L 文庫の高大連携	・ 受講状況 ・ 参加図書館数
H33	・ 初年次教育コンテンツ 1 件追加 ・ はこだて L L 文庫の高大連携 ・ 図書館職員合同研修の高大連携	・ 受講状況 ・ 参加図書館数
H34	・ 初年次教育コンテンツ 2 件追加 ・ はこだて L L 文庫の高大連携 ・ 図書館職員合同研修の高大連携	・ 受講状況 ・ 参加図書館数

(4) 留意事項

ビブリオバトル（書評合戦）は、対人能力、プレゼンテーション能力の向上が期待でき、高校生・大学生と一緒に競うこともできる。問題は参加する学生を増やすことであり、定期的に開催できるかどうか今後の検討課題とする。

6. その他大学運営の連携

(1) 取組概要

キャンパス・コンソーシアム函館規約第 2 条（目的）に基づき、函館市における高等教育の充実・発展のため、様々な形での連携を行うことが可能である。

① 大学等施設の共同利用の促進

各大学が有する施設設備（教育研究および学生厚生施設）について、単位互換と同様に貸与可能な物件について一覧を提出し共有する。なお、実際に使用する際には条件（利用料など）は個別に協議する。

② 国際化に関する情報共有

世界的に知名度のある北海道、その中でも観光が盛んな函館市に立地する各大学は、海外大学との交流を行う上で有利な立場にある。留学生の受け入れや派遣、海外大学との共同教育プログラムなどで連携を模索するため、運営会議・学生活動支援WGなどで各高の情報を相互に提供し、共有する。

③ リスクマネジメントの情報共有

同じ地域にある大学として、災害対策の状況を共有し、相互に参考にしてより効果的な災害対策を行うことは有意義である。運営会議・学生活動支援WGなどで各高の情報を相互に提供し、共有する。

(2) 実施体制

運営会議・学生活動支援WG	・ 国際化に関する情報共有 ・ 災害対策に関する情報共有
各大学	・ 共同利用可能施設一覧の提供 ・ 国際化に関する情報提供 ・ 災害対策に関する情報提供

(3) 年次計画

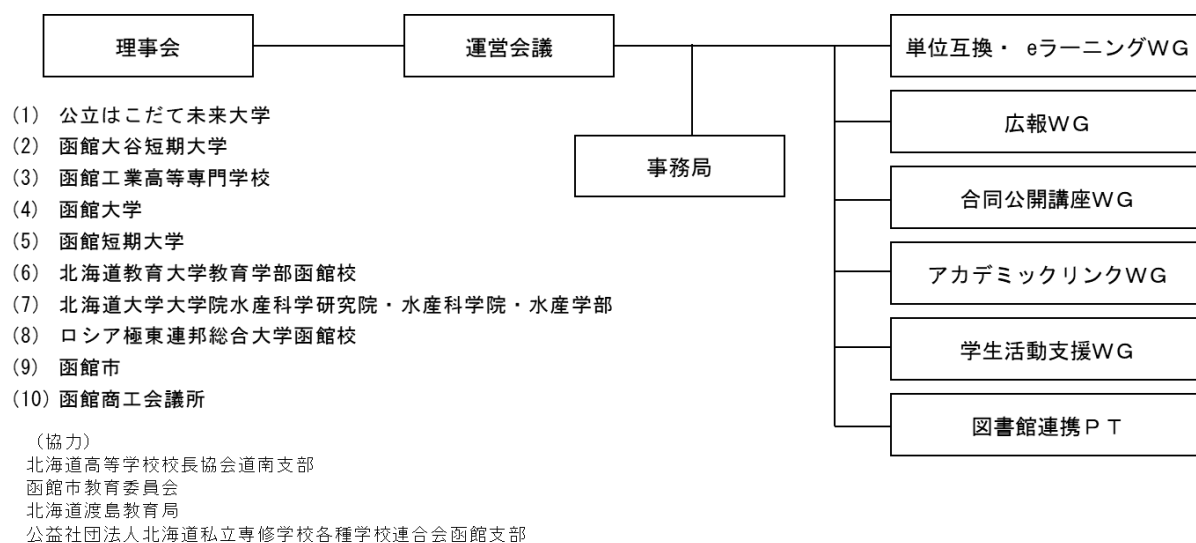
年度	行動計画	活動指標
H30～34	・ 共同利用可能施設一覧の共有 ・ リスクマネジメントの情報共有 ・ 国際化に関する情報共有	・ 施設数

(4) 留意事項

文部科学省中央教育審議会大学分科会将来構想部会による「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」では、国公立の枠組みを越えた連携の仕組みとして「大学等連携推進法人（仮称）」の導入検討が盛り込まれた。国の政策に柔軟に対応できるよう、大学間および大学と地域の間での情報共有を進めておく。

IV. 全体実施体制および評価体制

1. CCHの組織図



CCH規約第8条にもとづき、プラットフォームの意思決定機関は理事会である。中長期計画の実施にあたって、予算や事業計画など、必要な意思決定は理事会にて行う。

CCH規約第9条およびCCH運営会議の申合せ第2条にもとづき、中長期計画の実施推進組織は運営会議である。中長期計画に係る企画立案、連絡調整、進捗管理などを事務局と連携して運営会議にて行う。

2. 各事業の担当組織

	役割	主な内容	組織名
1	地元大学生と首都圏大学生等との交流	①首都圏の大学と単位互換制度による学生の対流等に関する協定を締結 ②短期プログラム（5日間程度）の企画と実施 ③長期プログラム（6か月程度）の企画と実施	単位互換・eラーニングWG
2	地域に根ざした研究・教育の推進及び研究成果の周知	①PBL授業と地域課題とを結びつけるための意見交換会の開催 ②研究者間の連携支援 ③科研費の共同申請 ④合同公開講座の開催 ⑤アカデミックリンクの開催 ⑥PBLの盛んな街としてのPR	合同公開講座WG アカデミックリンクWG
3	地元企業での就業状況調査の実施および課題等の協議	①就業状況アンケートの実施と集計 ②地元企業の雇用促進 ③就職懇談会 ④Uターン就職に対する関心度調査	運営会議
4	高大接続協議会の開催を通じた地域の教育機関の連携推進	①高大接続協議会の開催 ②函館市地元進学動向調査アンケートの実施 ③高大共同全体研修会の開催	広報WG

	役割	主な内容	組織名
5	入学前課題，初年次教育の推進と図書館連携による学力向上	①入学前学習コンテンツの作成と配置 ②初年次教育コンテンツの作成と配置 ③はこだてLL文庫の高大連携 ④図書館職員合同研修の高大連携	単位互換・eラーニングWG 図書館連携PT
6	その他大学運営の連携	①大学等施設の共同利用の促進 ②国際化に関する情報共有 ③リスクマネジメントの情報共有	学生活動支援WG

3. 関係機関との連携

(1) 産業界との連携

これまでも地域に立地する企業等との連携は，各大学がそれぞれ実施しているところである。いくつか例を挙げると，課題解決型のPBL授業への協力，授業への講師協力，単位互換共同開設科目への協力，寄付講義，研究への協力，包括連携協定の締結，就職説明会の開催などである。CCHとしては，合同公開講座「函館学」や，はこだて高等教育機関合同研究発表会「アカデミックリンク」の開催，合同広報紙「はこだてキャンパスプレス」の発行などの事業に対して，企業からの協力や賛助金を受けている。

高等教育プラットフォームの形成にあたり，平成30年4月より正式にCCHに函館商工会議所が加盟して理事として参画した。中長期計画を策定するにあたっては，函館商工会議所と事前に協議をしている。

(2) 高等学校との連携

CCHでは従前から高等学校との連携に取り組んできている。具体的には，キャンパスプレスの発行を通じた高校生への大学等紹介，出前授業などの広報活動，アカデミックリンクへの高校生の参加要請，合同SD・IR研修会への高校教職員の参加要請，などである。また，平成29年5月には文部科学省高等教育局長を函館に招聘し「道南における高等教育のありかたを考える会」をCCH主催で開催し，高等学校関係者にも多数の参加いただいている。

中長期計画を策定するにあたっては，高等学校をとりまとめる「北海道高等学校校長協会道南支部」「函館市教育委員会」「北海道教育局渡島教育局」と事前に協議をしている。

(3) 専修学校との連携

函館市には10校の専修学校（医療分野5校，衛生分野2校，福祉分野1校，商業実務分野1校，文化教養分野1校）があり，各種調査の実施において，公益社団法人北海道私立専修学校各種学校連合会函館支部の協力を得て，専修学校の入学生の状況を把握している。

4. 評価体制

中長期計画の進捗状況は，運営会議にて年度末に取りまとめ，理事会に報告する。

本プラットフォームは高等教育機関だけでなく，自治体および産業界も正式な構成員としていることから，外部評価までは要しないと判断し実施しないが，中長期計画の進捗状況および各年度の評価結果は，適宜Webサイトに公開して透明性を確保する。

V. 参考

1. 学術・専門分野マップ

学術・専門分野マップ（平成30年4月）

校種	学術専門分野	学校名	学部・学科	修業年限	備考
				1 2 3 4 5 6 7 8 9	
大学	水産学	北海道大学函館キャンパス	水産学部	3 4	海洋生物資源科学、海洋応用生命科学
			大学院水産科学院	5 6	
			大学院水産科学研究所	7 8 9	
	地域学・教育学	北海道教育大学函館校	教育学部	1 2 3 4	国際地域学科
			大学院教育学研究科	5 6	
	情報学	はこだて未来大学	システム情報科学部	1 2 3 4	情報アーキテクチャ学科、複雑系知能学科
			システム情報科学研究所	5 6	
	商学	函館大学	商学部	1 2 3 4	商学科
短期大学	栄養学	函館短期大学	食物栄養学科	1 2	
	教育学・保育学	函館短期大学	保育学科	1 2	
		函館大谷短期大学	こども学科	1 2	
	短期大学士	函館大谷短期大学	コミュニティ総合学科	1 2	
			専攻科福祉専攻	3	
高等専門学校	工学	函館工業高等専門学校	生産システム工学科	1 2	
			物質環境工学科	1 2	
			社会基盤工学科	1 2	
			専攻科	1 2	
専修学校	文化・教養分野	ロシア極東連邦総合大学	ロシア地域学科	1 2 3 4	文部科学大臣が指定する外国大学の日本校
		函館校	ロシア語科	1 2	

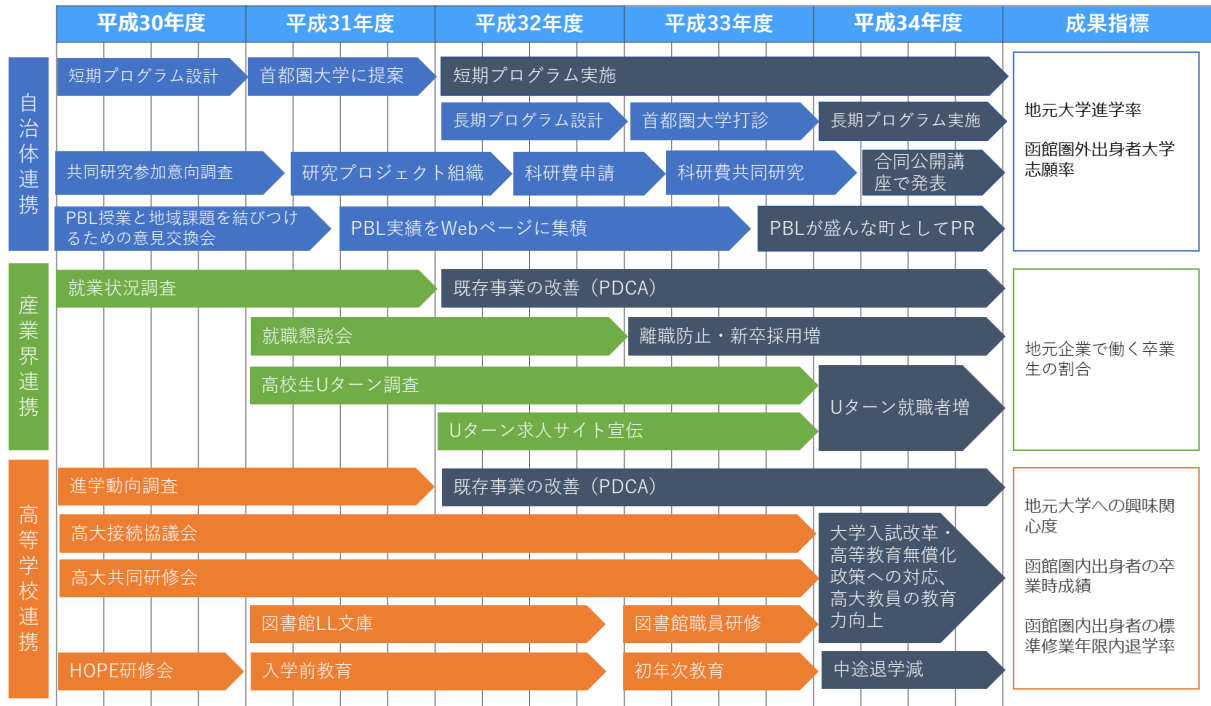
2. 年度別工程表

H30	1Q	2Q	3Q	4Q
1・短期プログラム（1週間）の設計				
2・地域課題に関する共同研究の参加意向調査				
・PBL授業と地域課題を結びつける意見交換会の開催				
・アカデミックリンクの開催				
3・就業状況アンケート実施・集計・Web掲載				
4・高大接続協議会の開催				
・函館市地元進学動向調査アンケートの実施				
・合同SD・IR研修会（高校関係者に案内）				
5・eラーニングシステムHOPE利用研修				
6・共同利用可能施設一覧の共有				
・リスクマネジメントの情報共有				
・国際化に関する情報共有				

H31	1Q	2Q	3Q	4Q
1・首都圏大学に提案				
・短期受け入れ（1週間）の実施				
2・研究プロジェクトの組織				
・研究プロジェクトの会議開催				
・各大学のPBLの取り組みページの作成				
3・就業状況アンケート実施・集計・Web掲載				
・就職懇談会の開催				
・Uターン就職に対する関心度調査				
4・高大接続協議会の開催				
・函館市地元進学動向調査アンケートの実施				
・高大共同研修会の開催				
5・入学前教育コンテンツ2件追加				
・はこだてLL文庫の高大連携				
6・共同利用可能施設一覧の共有				
・リスクマネジメントの情報共有				
・国際化に関する情報共有				
H32	1Q	2Q	3Q	4Q
1・短期受け入れ（1週間）の実施				
・長期プログラム（6か月）の設計				
2・科研費の共同申請				
・各大学のPBLの取り組みページの更新				
3・就業状況アンケート実施・集計・Web掲載				
・就職懇談会の開催				
・「函館しごとネット」の告知				
・Uターン就職に対する関心度調査				
4・高大接続協議会の開催				
・函館市地元進学動向調査アンケートの実施				
・高大共同研修会の開催				
5・入学前教育コンテンツ2件追加				
・はこだてLL文庫の高大連携				
6・共同利用可能施設一覧の共有				
・リスクマネジメントの情報共有				
・国際化に関する情報共有				

H33	1Q	2Q	3Q	4Q
1・短期受け入れ（1週間）の実施				
・首都圏大学に提案				
2・研究事業1年目＜採択された場合＞				
3・就業状況アンケート実施・集計・Web掲載				
・就職懇談会の開催				
・「函館しごとネット」の告知				
・Uターン就職に対する関心度調査				
4・高大接続協議会の開催				
・函館市地元進学動向調査アンケートの実施				
・高大共同研修会の開催				
5・初年次教育コンテンツ1件追加				
・はこだてLL文庫の高大連携				
・図書館職員合同研修の高大連携				
6・共同利用可能施設一覧の共有				
・リスクマネジメントの情報共有				
・国際化に関する情報共有				
H34	1Q	2Q	3Q	4Q
1・短期受け入れ（1週間）の実施				
・長期プログラム（6か月）の実施				
2・研究事業2年目＜採択された場合＞				
・合同公開講座（研究報告）を開催				
3・就業状況アンケート実施・集計・Web掲載				
・就職懇談会の開催				
・「函館しごとネット」の告知				
・Uターン就職に対する関心度調査				
4・高大接続協議会の開催				
・函館市地元進学動向調査アンケートの実施				
・高大共同研修会の開催				
5・初年次教育コンテンツ2件追加				
・はこだてLL文庫の高大連携				
・図書館職員合同研修の高大連携				
6・共同利用可能施設一覧の共有				
・リスクマネジメントの情報共有				
・国際化に関する情報共有				

3. 中長期計画実行ロードマップ



4. 中長期計画概要図

プラットフォームの連携体制・中長期計画又は基本方針の概要図

地域：北海道函館市 名称：キャンパスコンソーシアム函館

